

## 一般教育の知的遺産を活かす〔その13〕

### — 教養教育としてのインターンシップ —

深野政之・小山悦司・亀倉正彦・塩沢一平

(大阪公立大学) (倉敷芸術科学大学) (名古屋商科大学) (二松学舎大学)

本ラウンドテーブルでは「学生の自己教育」(2019年)と「欠如態の思想」(2020年)において、専攻主軸のカリキュラムから欠落するものがあるという認識(絹川, 2015)のもと、これをカリキュラム内外の学習経験を通じて修得していくという教養教育の課題について検証してきた。今回は、岡山地域の中小企業と県内複数大学の学生が協働・共創を目指して取り組むD-Internshipと、名古屋商科大学のフィールド教育としてのインターンシップの取組を題材に、大学教養教育としての新たな観点からインターンシップのあり方について検討した。

〔キーワード：教養教育，インターンシップ，学生の自己教育，欠如態の思想，地域連携，フィールド教育〕

企画者：深野政之（大阪公立大学），小山悦司（倉敷芸術科学大学），亀倉正彦（名古屋商科大学），塩沢一平（二松学舎大学）

はじめに…………… 深野 政之（大阪公立大学）

本ラウンドテーブル（以下，RT）では「学生の自己教育」(2019年)と「欠如態の思想」(2020年)において、専攻主軸のカリキュラムから欠落するものがあるという認識(絹川, 2015)のもと、これをカリキュラム内外の学習経験を通じて修得していくという教養教育の課題について検証してきた。

「学生の自己教育」(Self-directed Learning)は、現在の大学教育改革の主要課題である「学習者中心の教育」「教育から学習への転換」の中核的概念であり、本学会においても1998年に第9課題研究として設定され探求が進められた。山田(1990)によれば、自己教育とは①自己を高める観点、②学習活動と生活実践の相互作用的發展と統合が伴われる。それは自己教育が学習活動だけに止まらず、人間としての生き方や価値観という価値的次元に及んでいる。第9課題研究はその後、初年次教育と学習支援へ発展を遂げたが、「学生の自己教育」は元来、成人教育(社会教育、生涯教育論)における一般教育の理論として位置づけられ構想されてきたものであり、現在の大学教育におけるインターンシップとは最も親和性の高い「一般教育の知的遺産」と言い得るものである。

「欠如態」とはアリストテレスの『自然学』に見られ

る概念である。すなわち世の中に見られるあらゆる諸相は欠如態であり、常に完全態を志向するものであるとする。インターンシップは大学教育における専攻教育と卒業後の職業社会における職務遂行の間隙(欠如)を埋めるものであるが、企業社会が求める能力を機能的・適応的に受容する側面と、批判的に捉える職業リテラシーとしての側面との両面が必要である(小方, 2011)。

本RTの狙いは、一般教育の知的遺産としての「学生の自己教育」と「欠如態の思想」の概念を、現代における大学教育に取り入れ、学生の学修実態に即して活用していくことにある。

今回(その13)は、教養教育と関わるインターンシップの2つの事例を取り上げるだけでなく、それらがどのように専攻主軸のカリキュラムやその欠落する部分と関連していくのかについて検討した。

なお本稿における「一般教育」と「教養教育」の用語について、歴史的・理念的な用語として「一般教育」を用い、現行のカリキュラムにおける「教養教育」と区別している。

#### 1. インターンシップの新機軸(報告1)

##### (1) D-Internshipの概要

久保田正彦(ノートルダム清心女子大学  
非常勤講師・非会員)

大学における正規的教育課程としてのインターンシップに必要な要件として、①就業体験を伴うこと、②教育課程への明確な位置付け、③事前・事後学習・モニタリングを行うこと、④実施後の教育効果を測定する仕組みの整備、⑤原則5日間以上のプログラム、⑥大学と企業が協働して行う取組の6項目が示されている(インター

ンシップの推進等に関する調査研究協力者会議2017).

D-Internshipは、これらの要件をほぼ充足するインターンシップであり、その特色は以下の3点に要約される。

- ① 6月の事前研修に始まり12月の最終成果発表会までの約半年（155時間）にわたる長期インターンシップ
- ② 地域（高梁川流域）の中小企業と県内複数大学の学生が協働・共創を目指して取り組む課題解決型インターンシップ
- ③ 地域の活性化や地域人材の育成、ひいては人材の地域定着を志向した地域創生インターンシップ

こうした特色を有するD-Internshipは、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択された「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」（2012年～15年）を契機として2014年に開始された。企画・運営等は、岡山県内15大学の連携組織であるD-Internship実行委員会が担っている。

D-Internshipは、毎年9月に高梁川流域のものづくり企業（約30社）が商品のPRや販売を行う「龍の仕事展」を大学生のインターンシップの場として活用している。大学生が地元の企業を知ると共に、地域の文化や歴史・風土を理解し、社会人に求められる自己教育力を身に付けることを目的としている（表1参照）。

表1 D-Internshipのプログラム

プログラム	時期	目的・内容
事前研修	6月	参加の意義と心構えの確認
企業研修	7月	3回以上企業を訪問し研修
中間研修	8月	基本スキルの見極め・向上
直前研修	8月	学生・企業双方の目標確認
実践研修	9月	7日間「龍の仕事展」従事
成果発表	10月	修得・向上した能力の確認
事後研修	11月	点検・評価アンケート実施
最終成果発表	12月	学生・大学・企業間の総括

ちなみに、D-Internshipの「D」とは、「龍の仕事展」の「龍=Dragon」の「D」を意味しており、多くの文化産業を育んだ高梁川の蛇行する形状が龍に似ていることによる。

2021年はコロナ禍であったが、岡山県立大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学の3大学から54名の大学生が参加し、「龍の仕事展」は4,943人の来訪者数であった。なお、これまでの参加学生数の累積は369名となっている。

D-Internshipの特色が課題解決型の地域創生イン

ターンシップであることから、地域の企業や地域への貢献を中心に考察を加えることにする。

まず、企業への貢献については、「学生の価値観や商品の捉え方、問題への解決方法に刺激を受けた」、「普段見落としている顧客側の発想から多くのヒントが得られた」、「スタッフが学生と一緒に課題解決に取り組むことで良い意味での研修機会となる」など、企業の社内活性化につながるとのコメントが企業側から寄せられている。

つぎに、地域への貢献に関しては、参加学生が地域の企業に目を向けることになり、インターンシップで活躍した学生を企業が採用することで、定住人口の増加につながる貴重な機会となっている。

## (2) 学生の自己教育としてのインターンシップ

小山 悦司（倉敷芸術科学大学）

本RT（その11、2019年）では、「学生の自己教育」をテーマに取り上げて、一般教育・専門教育にかかわらず学生の自己教育は、学士課程教育のイメージを形成する中核的概念あるいは推進的概念であると論じてきた。

そこで、今回の報告では、1) 学生の自己教育の視点、2) 自己教育力を高めるための工夫、3) 参加学生の変容に焦点を当てて、大学の教養教育としての新たな観点からインターンシップのあり方について示唆を得ることができればと考えている。

### 1) 学生の自己教育の視点

自己教育とは、自己が自分自身を教育することであり、大学教育において中核をなす目的の一つである。

本稿では、自己教育を「ある価値や目標に向かって自己の内部で葛藤を繰り返しながら自分自身を高めようとする営み」であり、自己教育力とは「自己教育へ向かわせる動因的力量」と定義している（小山、1991）。

自己教育の具体的な方法原理を示したものが図1であり、A～Dまでの4つの位相から成り立っている。自己教育の出発点は、自己を高めよう、自己を変革させようとする志向性、すなわち「A 目標意識・達成意欲」を

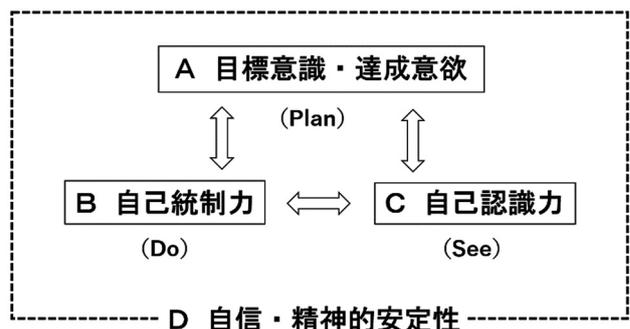


図1 自己教育の方法原理（基本的構図）

持つことである。

「目標意識」は、自分の進むべき方向、なすべき事項等について、一定の感覚を持つと同時に、自分自身に対して持つ期待を、自分なりに意識の中に描くことである。

「達成意欲」は、目標や理想に向かって前進するために、失敗を恐れずチャレンジする姿勢や意欲のことである。「B 自己統制力」は、自分自身をコントロールし、一定の方向へ向けていく力であり、軌道修正の必要に迫られたとき、望ましい状況に復元させる力である。

「C 自己認識力」は、自分自身の現状と可能性、課題等を認識し、自らが望む方向へ一歩でも近づくように自分自身に働きかける力である。

A～Cの3側面を根底部分で支えるのが、「D 自信・精神的安定性」である。自分なりの適度な自信や誇りをもっているかどうか、心理的に安定しているかどうかによって、人は主体的であるかどうか左右される。

## 2) 自己教育力を高めるための工夫

「A 目標意識・達成意欲」では、事前研修において生涯キャリア計画を作成し、生涯を通した人生全体の目的に関する意識を高めるよう留意した。また、一連の研修を通して、定性的目標・定量的目標や目標達成の評価および改善に向けたサイクルを回すPDCAについての理論と実践を深めることをねらいとした。

「B 自己統制力」と「C 自己認識力」では、「龍の仕事展」において実践的な接客を体験することにより、達成意欲や自己統制力を育成する場とした。

また、スタッフはコーチングの手法を重視して、指示や命令ではなく、自らの気づきや省察（レフレクション）により、自己認識力を高めるよう心がけた。

## 3) 参加学生の変容

これまでの活動成果を取りまとめた小冊子『8年間の成果とその事業価値』には、12名の参加学生による振り返りレポートが掲載されている。自己教育力の高まりについて代表的な自由記述の内容を示したのが図2である。

自己教育のA～Dの4側面が身に付いてきたことの一端がうかがえる記述ではなからうか。

さらに、テキスト・マイニング（以下、TM）を用いて定量的な分析を行った。TMは、自由記述データを量的データに変換してその内容を分析する手法である。具体的には、樋口耕一によるKH-Coder3（Ver.3.Beta.05）を使用して、語の出現頻度の算出などの分析を行った。その結果、レポートの自由記述（入力文字数：26,096文字）に出現した語の頻度では、「自分（72件）」「考える（47件）」「自己（33件）」「自信（21件）」「目標

（20件）」「目的（18件）」と自己教育に関連した語が続いたことから、自己と向き合い自問自答する様子が想起できる。

### A 目標意識・達成意欲

すでに習得した知識や技能を現状維持するのではなく、常に「もっとお客様を笑顔にするためには」という目的を目指して取り組んでいます（A大学aさん）

### B 自己統制力（自律的実践力）

今までやっていたことを変えるのは勇気がいることだけど、「まずやってみる」ことで知らなかったことに気づけるのだとわかりました（B大学bさん）

### C 自己認識力

講師の方から厳しい言葉もいただき、改めて自分の短所や足りないものを教えてもらいました。それ以上に、自分では気づきにくい長所をたくさん教えてもらいました（A大学cさん）

### D 自信・精神的安定性

自分の中で発言することへの自信が少しずつ芽生え、自分の意見を言うことが少しずつできるようになりました（C大学dさん）

図2 振り返りレポートの記述例

最後に、教養教育としてのインターンシップの観点から、D-Internshipが大学のミッションや3つのポリシーに合致しているかどうかを確認しておく必要がある。例えば、倉敷芸術科学大学では、教養科目「まちづくり科目群」に3科目が配置されており、その中の「まちづくりインターンシップ」でD-Internshipに参加している。

倉敷芸術科学大学のミッションの一つが「地域社会に貢献できる人材の養成」であり、「地域のまちづくりや文化活動を実践するための科目として、関連した学部・学科の専攻科目、地域連携・キャリア教育科目系列の配置」(CP)に沿って、大学全体および教養教育の教育課程に位置付けられていることを付記しておく。

## 2. 商業教育分野における欠如態の思想とインターンシップの問題（報告2）

亀倉 正彦（名古屋商科大学）

### 1) 商業教育とインターンシップの現状と課題

インターンシップは、単なる就業体験であり、主体性や汎用的能力の育成など一般教育との関わりで言及されることがある。看護など専門性を活用するインターンも存在するが、いわゆる人文社会系の学部教育の場合、大学での専門性活用とは一線を画していて、「その仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか（自らがその仕事で通用するかどうか）を見極める」ようなキャリア形成の位置づけとすることがある。

2022年4月に経団連採用と大学教育の未来に関する産学協議会が発表した「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」がSociety 5.0 for SDGsとして仕事と学びの好循環の概念整理を示し、課題解決による価値創造や地方創生を通じたりベラルアーツ教育に言及する。こうした活動は高校・大学を問わず増えているが、例えば商業分野で企業とのコラボ商品の販売活動を行う際、元気で主体的な高校生と比べて、大学生だからこそその貢献価値がインターン先から問われることが時々ある。

インターンシップは、一般教育を志向すれば、大学教育の専門性の点で抜け落ちるところが出てくる可能性がある。逆に言えば、これを補うことで専攻主軸のカリキュラムとしての完全態を志向することも可能になる。こうした現状と課題を「欠如態の思想とインターンシップの問題」と呼ぶことにする。

## 2) フィールド教育への挑戦

もしインターンシップが完全態を志向するならば、当然ながら活動内容に専門性を取り入れることが一つの形になる。ここで、名古屋商科大学が商学部を中心として2021年に開始したフィールド教育（文科省『知識集約型社会を支える人材育成事業 メニューⅢ. インテンシブ教育プログラム』）の事例を紹介する。当大学は、これまで同じイシュー（社会課題）ベースであるが、「ケース教育」（観念上の実践）に注力してきた。

これに対して「フィールド教育」は、おなじイシューベースでも、現実での専門実践を志向することに特徴がある。1年次から3年次まで体系的にステップアップするように科目を配置し、リアルな実践を通じて得られる学びを重視して、ケース教育の補完を目指すプログラムである。知識の集約を特徴としていて、四半期の各タームは7週で構成し、通常は週1日（1日2コマ）で2単位だが、週2日で4単位となり、他の科目とも連動してリアルなイシューの課題解決に取り組む。

とりわけ2年次の全学生は、第3タームで「フィールド実践」という科目を指定履修する。5-6名を1つのグループ単位として、全14日のうち3日間は現地でのインターンシップ活動をするが、残りは協力企業と入念に調整して教室での事前準備&事後省察する課題解決型のインターンシップ授業である。動画関連スキル、社会調査スキル、リーダーシップ、消費者行動論など複数の学問分野の知見を活用し、学部教員が協力してリアルな学びに貢献する。

大学の専門性を地域社会やビジネスのリアルなイシューに適用することは取り組んでみなければ見えないことがあり、これが本取組のリスクとなっていた。そこで社会が要求する大学の専門性とはどのようなものかを

確認するために春に試行的な先行インターンシップ（1-3月、8名）を実施することにした。

## 3) 欠如態の思想の視点での検討・考察

商学部がフィールド教育で社会に貢献する武器としての専門性として「ビジネスモデルキャンパス」を掲げることにした。これは、ビジネスモデル提案のための基本フレームワークの一つであり、関係者を同定し、それらのニーズを把握し、提案ビジネスを記述し、提供価値はもちろん、コストと収益の構造までも示すものである。このような専門性を活用したビジネス提案ができ、これを社会が認めてくれるものであれば、結果的に高大の境目が見えないとの批判を受けることもなくなるかも知れない。

先行インターンシップの結果、ビジネス界でも用いられるものとはほぼ同様のフレームワークを学生がリアルなイシューに適用し、企業と大学の両方の目線で評価することにより、2つのことが明らかになった。第一は、根拠事実（エビデンス）に基づくことの重要性である。学生が示す根拠が社会目線で説得力を持つことが社会から評価されるカギになることが確認できた。第二は、その業界の人間であれば当然のように持っている共通認識のようなものを学生が持っていないことが明らかになった。これは現前にある容易には越え難い壁であるが、時間を掛けてフィールドでの対話を積み重ねながら、徐々に解消するものである。こうして学生のパフォーマンスが向上し、地域社会や産業界から信頼されることが大切であることが分かった。

社会から向けられる大学への眼差しや要求は、今後、ますます社会の発展に大学の専門性がどう役立つのかといった方向に進む可能性がある。「欠如態とインターンシップの問題」は社会との対話の必要性を示唆すると思われる。

フロアとの意見交換… 深野 政之（大阪公立大学）

以上の報告の後、参加者もまじえたディスカッションに移った。今回のディスカッションでの内容は大きく2つに分けられる。第一に「大学教育としてのインターンシップ」であり、第二は「専攻教育と教養教育」の話題であった。

### (1) 大学教育としてのインターンシップ

D-Internshipは、2014年より8年にわたって369名（累積）の学生が参加した大学間連携および地域中小企業との連携事業であり、その取組内容と成果に対してフロア参加者から高く評価するとの発言があった。

その上で、中小企業に対して複数の大学から様々な専攻分野の学生が混在する実施形態がどのように受け入れられていったのかとの質問がなされた。それに対して、

各企業に大学や専攻分野の異なる複数名の学生がチームとして配置されるので、種々の角度からの多様な発想に基づく提案がなされることは、企業にとって魅力的な実施形態であるとの回答がなされた。

一方、インターンシップを指導する大学教員が果たして学生を育てられるのだろうかとの問題提起がなされた。大学教員はなかなか社会とつながる機会がない。「インターンシップを指導する教員こそが自己教育力を身に付けておくべきではなからうか」との問いかけがなされた。また、中学校、高校でもインターンシップ教育が実践されているが、それと大学教育におけるインターンシップはどのように違うのかといった質問が出された。

これに対して、小学校・中学校で行われる職場体験とは明らかに異なるが、高校で行われるインターンシップ教育と明確に区別するのは難しい。高校では、学習指導要領に準拠した目的や内容・方法で実施される場合が多く、教員が指導するウエイトが大学に比べて高いのではなからうか。大学生のインターンシップでは専攻分野や将来の就職先業界との密接な関連があり、「学生の自己教育」の側面がより強調されるのではないかと回答があった。

さらに、D-Internshipの報告でテキスト・マイニングを用いて定量的な分析がなされたように、インターンシップに参加した学生の成長を「見える化」することが、学内の協力を得るために重要であるとの意見も述べられた。このことは、インターンシップの教育的効果を測定するための、手法や仕組みの整備が不可欠であることを示唆している。ループリック、ポートフォリオはもとより、事前・事後調査での効果分析、インターンシップ未経験者との比較分析、企業入社後の追跡調査などの実証研究を着実に蓄積していく必要がある。

また、初見康行ら（2021）によるインターンシップ効果測定尺度など、より精緻な手法の開発が待たれるところである。

## (2) 専攻教育と教養教育

名古屋商科大学商学部のフィールド教育の一環としてのインターンシップは、商学専攻教育で行われる教室内のケース教育の限界（欠如態）を補完し、さらには社会課題の解決を契機にした「専門実践」を志向した取り組みであり、フロアからの関心も高かった。

職業資格系大学（学部）において従来から行われているインターン（臨地実習等）に関わって、専門的な知識・技能ばかりでなく、学生の人間的な成熟度—思いやりや洞察力、コミュニケーション能力など—が問われる

との発言があり、学生の全人的な成長に向けた教養教育の重要性について討議が行われた。

**総括**…………… 深野 政之（大阪公立大学）

本RTで取り上げてきた「欠如態の思想」は、専攻教育と教養教育を対立した概念としてとらえるのではなく、専攻教育／職業教育だけでは欠落する部分をどのように学生の学修に組み入れていくのかが問われる。

一般教育学会設立準備会（1980, p.104）によれば、学生の自己教育（self-directed learning）について「大学における一般教育の教育理論的枠組は、児童教育学（pedagogy）ではなく、成人教育学（andragogy）に依拠する方が適切である」としている。報告1では、インターンシップを受け入れた地域企業から「学生の価値観や商品の捉え方、問題への解決方法に刺激を受けた」とのコメントが寄せられ、さらにインターンシップ先企業に就職した参加学生もいることが報告された。報告2においても、学生が社会、企業の中で課題を与えられ、大学の学びを通して解決方法を見出していく過程では、プロジェクトを企画した大学教員が期待した以上の「学生の自己教育」が見られたとのことである。

2つのインターンシップ事例を通して、一般教育の知的遺産としての「学生の自己教育」と「欠如態の思想」について、フロア参加者との活発な質疑と有益な討論の機会が得られた。参加者数は16名であった。

## 参考文献

- インターンシップの推進等に関する調査研究協力者会議（2017）『インターンシップの更なる充実に向けて（議論の取りまとめ）』2017年6月。
- 小方直幸（2011）「大学生の学力と仕事の遂行能力」『日本労働研究雑誌』614, 28-38。
- 絹川正吉（2015）『「教養教育」を問う』『大学の死、そして復活』東信堂。
- 小山悦司（1991）「力量形成の源泉としての自己教育」科学教育研究会編『21世紀の教育』法律文化社, pp. 132-141。
- 日本経済団体連合会 採用と大学教育の未来に関する産学協議会（2022）「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」
- 初見康行・梅崎修・坂爪洋美（2021）「大学生のインターンシップ効果測定尺度の開発—テキスト分析とパネルデータによる実証研究—」『日本労務学会誌』21(3), 18-42。
- 山田誠（1990）「自己教育力」『生涯学習事典』東京書籍。

## Utilizing the Intellectual Heritage of General Education [13]: Internship Programs as Liberal Education

Masayuki Fukano, Etsuji Koyama,  
(Osaka Metropolitan University) (Kurashiki University of Science and the Arts)

Masahiko Kamekura, Ippei Shiozawa  
(Nagoya University of Commerce & Business) (Nishogakusha University)

This roundtable featured two internship programs as liberal education. Internships require a certain level of maturity that is lacking in the knowledge and skills provided by major and vocational education, such as compassion, insight, and communication skills. We discussed the importance of liberal education for the holistic development of students.

By discussing the “students’ self-directed learning” in 2019 and “the idea of lack” in 2020, we recognized that certain gaps exist in the major-driven curriculum (Kinukawa, 2015). We examined the gaps in liberal education, which can be fulfilled through learning experiences, both in and extra curriculum.

Report 1: The D-Internship program aims at collaboration and co-creation between small and medium-sized companies and students from multiple universities in Takahashi River area, Okayama. The program’s goal was regional development aimed at revitalizing and fostering the local human resources and eventually enabling these human resources to settle in the region.

Report 2: Nagoya University of Commerce & Business is developing an internship program as the field-method of commerce education. This experimental internship revealed the following two concerns through an evaluation by both the company and the university: (1) the most important issue is evidence-based, and (2) students do not have the kind of expertise that people in the industry naturally have. In the process where the students were given a challenge in a company and found a solution through university learning, the faculty who planned this program observed a higher level of the “students’ self-directed learning” than expected.

**Keywords:** Liberal Education, Internship, Students’ Self-education, The Idea of Lacks, Area Collaboration, Field Education